

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年8月14日 |
| 【中間会計期間】 | 第33期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 J M C |
| 【英訳名】 | JMC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 045-477-5751 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼 C F O 篠崎 史郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 045-477-5751 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼 C F O 篠崎 史郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第32期 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2023年1月1日 至2023年6月30日 | 自2024年1月1日 至2024年6月30日 | 自2023年1月1日 至2023年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,759,053 | 1,618,332 | 3,640,002 |
| 経常利益 (千円) | 301,014 | 76,182 | 533,438 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 188,161 | 49,248 | 363,695 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 790,459 | 817,533 | 807,609 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,330,000 | 5,597,700 | 5,503,600 |
| 純資産額 (千円) | 2,651,341 | 2,930,272 | 2,861,174 |
| 総資産額 (千円) | 4,800,995 | 4,872,736 | 4,980,604 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 35.33 | 8.83 | 67.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 34.01 | 8.77 | 65.29 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.2 | 60.1 | 57.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 344,391 | 649,668 | 389,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 602,378 | 65,922 | 717,953 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 368,561 | 118,700 | 325,079 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 417,134 | 768,289 | 303,243 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、企業業績の改善から緩やかな景気回復が継続する一方、継続的な物価・人件費の高騰や、日米の政策金利差による大幅な円安為替状態の継続など、依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、EV（電気自動車）開発が本格化することで複雑な形状かつ大型サイズの試作需要増加が続いておりますが、国内自動車メーカー各社で顕在化した認証不正問題により、当初の開発スケジュールが繰り延べられるなどの影響が生じております。またFA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボットについては、当初の見込みどおり、一部の量産用部品においては、最終消費地における需要不透明化の影響で、受注量の減少が続いております。

このような環境の中、当社では主力の鋳造事業において、「ギガキャスト（注2）」に対応する大型低圧鋳造炉と、国内最大規模の砂型鋳造による工場棟「第8期棟」（いずれも2023年12月期に導入）の稼働を開始し、各種展示会での周知や、受注活動の強化に努めました。しかしながら、受注量の減少が影響し減収となり、製造コストについても一部で当初の想定を上回り、新工場棟の操業コストを賄いきれず、減益を余儀なくされました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,618,332千円（前年同期比8.0%減）、営業利益68,998千円（前年同期比76.9%減）、経常利益76,182千円（前年同期比74.7%減）、中間純利益49,248千円（前年同期比73.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」で国際会議や展示会への出席及び出展など、積極的な販売促進活動を実施しましたが、中間会計期間までに売上につながる案件が少なかったことで前年度並みの水準で推移しました。

一方で工業向け試作品を中心とした出力サービスは、大口案件の獲得が少なかったことや協力会社を活用する比較的難易度の高い案件が増加したことで、やや低調な推移となりました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は296,848千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は55,716千円（前年同期比34.7%減）となりました。

鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発の活性化に伴い、高難度、大型の鋳造部品の受注が増加しましたが、中間会計期間後半で顕在化した自動車メーカー各社の認証不正問題などを発端とした新車開発スケジュールの繰り延べなど、市場開発の急速な不透明化により、受注量の減少を余儀なくされました。また、クラシックカーやバイクに関する新ブランド「PZ」（ピーゼット（注3））では、パーツラインナップや顧客層の拡充に向けた活動を強化しましたが、一部の自社製作パーツにおいて品質の確立に時間を要したことで、当初の想定以上の製造コストが生じました。

生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）の新たな砂型鋳造棟「第8期棟」での柔軟な生産体制の構築に向けた設備導入の検討を進め、受注量の変動が大きい状況においても効率的な生産活動に努めました。

この結果、鋳造事業の売上高は1,033,876千円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は42,990千円（前年同期比86.5%減）となりました。

CT事業

CT事業におきましては、大規模な展示会への出展により、次世代蓄電池の研究開発分野における産業用CTの認知拡大が進んだことで、新たな顧客群でのスキャンサービス需要の獲得が順調に進みました。また、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」の獲得に加え、国内メーカーへのCT装置販売の実績を残したことで、売上高・セグメント利益とも堅調に推移しました。

この結果、CT事業の売上高は287,606千円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は224,582千円（前年同期比68.8%増）となりました。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

（注2）ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案を強化しております。

（注3）ピーゼット

従来「J M C B A S E」として取り組んできた多彩な旧車のアフターパーツ開発だけでなく、性能や品質といった付加価値を高められるラインナップに注力し、より魅力的なパーツの開発を目指すとともに、最新技術でかつての名車を蘇らせることで、全ての人が快適に乗車できる環境をつくることをコンセプトにした、当社の新たなレストアブランドです。（<https://pz-vehicles.com/>）

なお、当中間会計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

| セグメント内産業区分 | 第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) | | |
|---------------------|---|----------|-------|
| | 販売件数(件) | 販売金額(千円) | 比率(%) |
| 卸売業 | 224 | 164,828 | 55.5 |
| 電気機械器具製造業 | 138 | 31,290 | 10.6 |
| 精密機械・医療機械器具製造業 | 174 | 25,324 | 8.5 |
| 専門サービス業(他に分類されないもの) | 31 | 18,920 | 6.4 |
| 輸送用機械器具製造業 | 26 | 14,945 | 5.0 |
| 一般機械器具製造業 | 64 | 14,189 | 4.8 |
| その他の製造業 | 80 | 7,530 | 2.5 |
| 化学工業 | 22 | 3,568 | 1.2 |
| その他の事業サービス業 | 15 | 2,911 | 1.0 |
| その他 | 137 | 13,340 | 4.5 |
| 合計 | 911 | 296,848 | 100.0 |

鑄造事業

| セグメント内産業区分 | 第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) | | |
|---------------------|---|-----------|-------|
| | 販売件数(件) | 販売金額(千円) | 比率(%) |
| 一般機械器具製造業 | 767 | 735,180 | 71.1 |
| 輸送用機械器具製造業 | 95 | 127,088 | 12.3 |
| 卸売業 | 101 | 85,571 | 8.3 |
| 電気機械器具製造業 | 29 | 41,463 | 4.0 |
| 鉄鋼業、非鉄金属製造業 | 13 | 16,930 | 1.6 |
| 精密機械・医療機械器具製造業 | 19 | 11,144 | 1.1 |
| 自動車・自転車小売業 | 10 | 9,845 | 0.9 |
| 専門サービス業(他に分類されないもの) | 1 | 2,754 | 0.3 |
| その他の個人サービス業 | 1 | 2,000 | 0.2 |
| その他 | 3 | 1,897 | 0.2 |
| 合計 | 1,039 | 1,033,876 | 100.0 |

C T 事業

| セグメント内産業区分 | 第33期 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) | | |
|---------------------|---|----------|-------|
| | 販売件数(件) | 販売金額(千円) | 比率(%) |
| 卸売業 | 100 | 75,157 | 26.1 |
| 輸送用機械器具製造業 | 78 | 63,258 | 22.0 |
| 一般機械器具製造業 | 37 | 56,066 | 19.5 |
| 電気機械器具製造業 | 36 | 30,763 | 10.7 |
| 専門サービス業(他に分類されないもの) | 28 | 16,444 | 5.7 |
| 鉄鋼業、非鉄金属製造業 | 14 | 15,496 | 5.4 |
| 精密機械・医療機械器具製造業 | 11 | 9,730 | 3.4 |
| その他の製造業 | 13 | 6,205 | 2.2 |
| 化学工業 | 7 | 3,250 | 1.1 |
| その他 | 34 | 11,236 | 3.9 |
| 合計 | 358 | 287,606 | 100.0 |

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。
 2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,551,349千円となり、前事業年度末に比べ11,171千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が465,045千円、前払費用が27,720千円増加したものの、受取手形及び売掛金が330,333千円、商品及び製品が64,772千円、前渡金が59,064千円、未収消費税等が52,298千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,321,387千円となり、前事業年度末に比べ96,695千円減少いたしました。これは主に建物が49,842千円、リース資産が35,308千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,872,736千円となり、前事業年度末に比べ107,867千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,012,227千円となり、前事業年度末に比べ116,676千円減少いたしました。これは主に未払金が53,005千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は930,236千円となり、前事業年度末に比べ60,288千円減少いたしました。これは主にリース債務が38,828千円、長期借入金が21,507千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,942,463千円となり、前事業年度末に比べ176,965千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,930,272千円となり、前事業年度末に比べ69,098千円増加いたしました。これは主に中間純利益を49,248千円計上したことによるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、減価償却費、売上債権の減少額による収入等により、前事業年度末に比べ465,045千円増加し、当中間会計期間末には768,289千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は649,668千円（前年同期は344,391千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額373,313千円、減価償却費178,483千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は65,922千円（前年同期は602,378千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,424千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は118,700千円（前年同期は368,561千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出143,006千円等の資金の減少があったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,840,000 |
| 計 | 11,840,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,597,700 | 5,597,700 | 東京証券取引所 グロース市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 5,597,700 | 5,597,700 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2024年4月19日(注)1 | 9,300 | 5,512,900 | 3,724 | 811,333 | 3,724 | 798,333 |
| 2024年1月1日~ 2024年6月30日(注)2 | 84,800 | 5,597,700 | 6,200 | 817,533 | 6,200 | 804,533 |

(注)1.譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 801円

資本組入額 400.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

2.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年 6 月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|-------------------------|--------------|---|
| 渡邊 大知 | 神奈川県横浜市都筑区 | 1,264,800 | 22.60 |
| 鈴木 浩之 | 東京都町田市 | 404,200 | 7.22 |
| 渡邊商事株式会社 | 東京都渋谷区神南 1 - 15 - 3 | 184,000 | 3.29 |
| 株式会社 S B I 証券 | 東京都港区六本木 1 - 6 - 1 | 166,253 | 2.97 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山 2 - 6 - 21 | 132,600 | 2.37 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町 1 - 4 | 110,400 | 1.97 |
| 山崎 晴太郎 | 東京都世田谷区 | 76,500 | 1.37 |
| J M C 従業員持株会 | 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5 | 56,600 | 1.01 |
| J P モルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 | 49,900 | 0.89 |
| J M C 役員持株会 | 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5 | 49,300 | 0.88 |
| 計 | - | 2,494,553 | 44.57 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 6 月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,592,300 | 55,923 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,597,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 55,923 | - |

【自己株式等】

2024年 6 月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| 株式会社 J M C | 神奈川県横浜市港北 区新横浜二丁目 5 番 5 号 | 300 | - | 300 | 0.01 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、財務諸表等規則第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当中間会計期間 (2024年 6 月30日) |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 303,243 | 768,289 |
| 受取手形及び売掛金 | 676,338 | 346,005 |
| 電子記録債権 | 183,030 | 140,051 |
| 商品及び製品 | 69,909 | 5,137 |
| 仕掛品 | 82,730 | 109,559 |
| 原材料及び貯蔵品 | 86,606 | 94,713 |
| 前払費用 | 49,119 | 76,839 |
| 未収消費税等 | 52,298 | - |
| 前渡金 | 59,064 | - |
| その他 | 744 | 11,074 |
| 貸倒引当金 | 565 | 320 |
| 流動資産合計 | 1,562,520 | 1,551,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 (純額) | 1,910,565 | 1,860,722 |
| 機械及び装置 (純額) | 427,891 | 405,506 |
| 土地 | 320,737 | 320,737 |
| リース資産 (純額) | 222,589 | 187,281 |
| 建設仮勘定 | 121,840 | 118,694 |
| その他 (純額) | 274,132 | 279,208 |
| 有形固定資産合計 | 3,277,757 | 3,172,150 |
| 無形固定資産 | 40,689 | 43,755 |
| 投資その他の資産 | 99,636 | 105,481 |
| 固定資産合計 | 3,418,083 | 3,321,387 |
| 資産合計 | 4,980,604 | 4,872,736 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当中間会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 115,314 | 112,306 |
| 短期借入金 | 200,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 256,012 | 234,513 |
| リース債務 | 86,780 | 86,181 |
| 未払金 | 271,329 | 218,324 |
| 未払法人税等 | 82,106 | 45,945 |
| 契約負債 | 7,251 | 24,653 |
| 賞与引当金 | 76,008 | 76,522 |
| 役員賞与引当金 | 22,572 | - |
| 製品保証引当金 | 204 | 57 |
| その他 | 11,324 | 63,723 |
| 流動負債合計 | 1,128,904 | 1,012,227 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 738,958 | 717,451 |
| リース債務 | 161,460 | 122,631 |
| 資産除去債務 | 89,131 | 89,471 |
| その他 | 974 | 682 |
| 固定負債合計 | 990,525 | 930,236 |
| 負債合計 | 2,119,429 | 1,942,463 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 807,609 | 817,533 |
| 資本剰余金 | 794,609 | 804,533 |
| 利益剰余金 | 1,259,359 | 1,308,608 |
| 自己株式 | 403 | 403 |
| 株主資本合計 | 2,861,174 | 2,930,272 |
| 純資産合計 | 2,861,174 | 2,930,272 |
| 負債純資産合計 | 4,980,604 | 4,872,736 |

(2) 【中間損益計算書】
【中間会計期間】

(単位 : 千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日) | 当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,759,053 | 1,618,332 |
| 売上原価 | 1,003,583 | 1,071,943 |
| 売上総利益 | 755,469 | 546,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 456,219 | 477,390 |
| 営業利益 | 299,249 | 68,998 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 補助金収入 | 4,097 | 6,341 |
| 受取保険金 | 1,235 | - |
| 為替差益 | 1,608 | - |
| 受取補償金 | - | 11,240 |
| その他 | 2,353 | 896 |
| 営業外収益合計 | 9,297 | 18,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,938 | 5,628 |
| 為替差損 | - | 5,575 |
| シンジケートローン手数料 | 1,502 | 92 |
| その他 | 91 | - |
| 営業外費用合計 | 7,532 | 11,296 |
| 経常利益 | 301,014 | 76,182 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 499 |
| 特別利益合計 | - | 499 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18,369 | - |
| 固定資産売却損 | 1,908 | - |
| 特別損失合計 | 20,278 | - |
| 税引前中間純利益 | 280,736 | 76,682 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,449 | 35,804 |
| 法人税等調整額 | 124 | 8,371 |
| 法人税等合計 | 92,574 | 27,433 |
| 中間純利益 | 188,161 | 49,248 |

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 280,736 | 76,682 |
| 減価償却費 | 127,715 | 178,483 |
| 受取補償金 | - | 11,240 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 21,612 | 22,572 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,523 | 514 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 238 | 147 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 128 | 245 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2 | 2 |
| 支払利息 | 5,938 | 5,628 |
| 固定資産売却損益(は益) | 1,908 | 499 |
| 固定資産除却損 | 18,369 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 193,967 | 373,313 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 24,312 | 29,835 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,824 | 3,008 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 53,623 | 57,877 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 68,156 | 52,298 |
| その他 | 23,380 | 2,220 |
| 小計 | 479,505 | 734,699 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | 6,616 | 6,226 |
| 補償金の受取額 | - | 3,300 |
| 法人税等の支払額 | 128,499 | 82,106 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 344,391 | 649,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 587,532 | 57,424 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,522 | 9,019 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,204 | 500 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 13,430 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 99 | 0 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 602,378 | 65,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 550,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 120,842 | 143,006 |
| リース債務の返済による支出 | 58,702 | 38,094 |
| 株式の発行による収入 | - | 12,400 |
| 割賦債務の返済による支出 | 1,894 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 368,561 | 118,700 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 110,573 | 465,045 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 306,561 | 303,243 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 417,134 | 768,289 |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当中間会計期間 (2024年6月30日) |
|--------------------------|------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 | 950,000千円 | 950,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000 | 150,000 |
| 差引額 | 850,000 | 800,000 |

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 59,608千円 | 59,847千円 |
| 給料手当 | 97,591 | 106,162 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,590 | 23,285 |
| 減価償却費 | 5,459 | 6,600 |
| 貸倒引当金繰入額 | 128 | 245 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 417,134千円 | 768,289千円 |
| 現金及び現金同等物 | 417,134 | 768,289 |

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 中間 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|----------------------------|
| | 3D プリンター 事業 | 鋳造事業 | CT事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 336,471 | 1,220,325 | 202,256 | 1,759,053 | - | 1,759,053 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 336,471 | 1,220,325 | 202,256 | 1,759,053 | - | 1,759,053 |
| セグメント利益 | 85,327 | 319,198 | 133,043 | 537,568 | 238,318 | 299,249 |

(注)1. セグメント利益の調整額 238,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 中間 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|----------------------------|
| | 3D プリンター 事業 | 鋳造事業 | CT事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 296,848 | 1,033,876 | 287,606 | 1,618,332 | - | 1,618,332 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 296,848 | 1,033,876 | 287,606 | 1,618,332 | - | 1,618,332 |
| セグメント利益 | 55,716 | 42,990 | 224,582 | 323,289 | 254,291 | 68,998 |

(注)1. セグメント利益の調整額 254,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|---------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 3Dプリンター 事業 | 鑄造事業 | CT事業 | 計 |
| 製品及び商品 | 332,516 | 1,220,325 | 843 | 1,553,686 |
| その他・サービス | 3,954 | - | 201,412 | 205,367 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 336,471 | 1,220,325 | 202,256 | 1,759,053 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 336,471 | 1,220,325 | 202,256 | 1,759,053 |

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|---------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 3Dプリンター 事業 | 鑄造事業 | CT事業 | 計 |
| 製品及び商品 | 295,182 | 1,033,876 | 32,176 | 1,361,235 |
| その他・サービス | 1,666 | - | 255,430 | 257,096 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 296,848 | 1,033,876 | 287,606 | 1,618,332 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 296,848 | 1,033,876 | 287,606 | 1,618,332 |

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益 | 35円33銭 | 8円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益(千円) | 188,161 | 49,248 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 188,161 | 49,248 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,325,075 | 5,574,617 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 34円01銭 | 8円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 208,070 | 43,660 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月14日

株式会社 J M C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2024年1月1日から2024年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J M C の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。